



未来への投資

政府の経済財政諮問会議は7日、国の財政や経済の今後の方向性を定めた「骨太の方針」の原案をまとめました。新たに子供・子育て政策を「最も有効な未来への投資」として、政府全体で取り組みを強めることを盛り込みました。少子化に歯止めをかけるため、「こども大綱」という基本方針を年内にまとめていくそうです。ただ、必要な資金をどうするのかの議論は後回しになりました。



2022年度の厚労省の統計によると、出生率は1.26と前年度の1.30を下回り、'05年と並んで過去最低となり、7年連続で減っています。生まれた赤ちゃんの数は、77万747人で、統計開始の1899年以降、初めて80万人を下回りました。

日本の子ども(17歳以下)の貧困率は13.5%(2018年)で、およそ7人に1人の子どもが貧困状態にあります。この数値はOECD平均の13.1%を上回っています。日本の貧困の特徴として、ひとり親世帯が多いことが挙げられます。「ひとり親家庭の貧困率」はとても高くOECD加盟34か国中でも日本が1位と最悪の数字です。しかも、ひとり親世帯の就労率は8割以上とOECD加盟国の中で一番高くなっています。働いていれば貧困率は下がるはずなのですが、日本ではそうならないのです。日本では長らく、女性が子どもを産む時にいったん退職して子どもが大きくなってから復職するという働き方が主流でしたが、復職するときは、賃金の低い非正規雇用の仕事に就くことが多いのです。しかも女性が家族のケアの担い手でもあるために、働きたくても十分に働けない諸事情もあります。

さらに、他の先進国に比べ日本が教育に使っている税金は非常に少なく、GDPに占める学校等教育機関への公的支出の割合は3.2%で37か国中36位です。税金で賄われる部分が少ないので、足りない分は保護者が負担することになります。そうすると、さらに「貧困の連鎖」が生まれやすくなっています。

骨太の改革には、この構造的な問題を解決する必要があるようです。今回の骨太の方針は、働き方を変える「労働市場改革」も柱にしています。転職や起業、社会人の学び直しなどを進めて経済成長や賃上げにもつなげたい考えです。

骨太の方針によって、教育に予算がつけられることで、教育活動が充実し、未来の人材を育てていくことになります。この先行投資が、未来の日本を明るくすると信じています。

今年の台風やや多め

現在、台風3号が発生していますが、今回の台風も本市にはあまり影響はないようです。ウェザーニューズは、今年の台風の傾向を予測した結果を発表しました。すでに発生した3個を含め、平年よりやや多い29個前後の発生を見込んでいます。東日本の太平洋側に勢力の強い台風が接近、上陸する可能性が高いといえます。今年は海面水温が、インド洋東部で低く、西部で高くなると予想されています。その影響で、台風の発生につながる対流活動が活性化するといえます。ちなみに、台風の年間平均発生数は25.1個だそうです。

